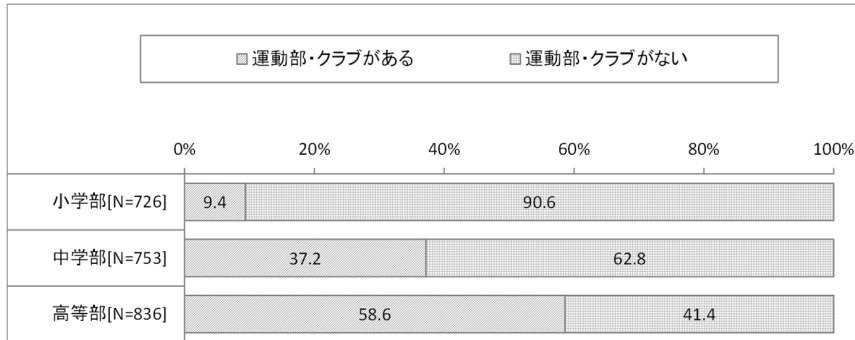


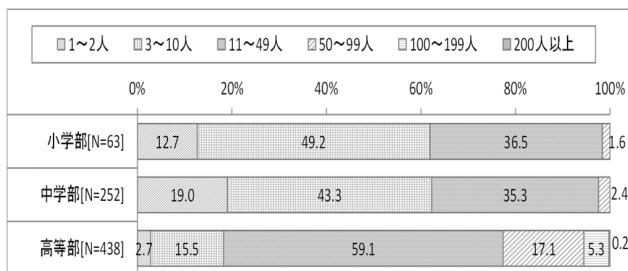
特別支援学校における運動部活動・クラブ活動の状況

○特別支援学校における運動部活動・クラブ活動が行われている学校は、高等部では58.6%、中学部では、37.2%、小学部では9.4%にとどまっている。

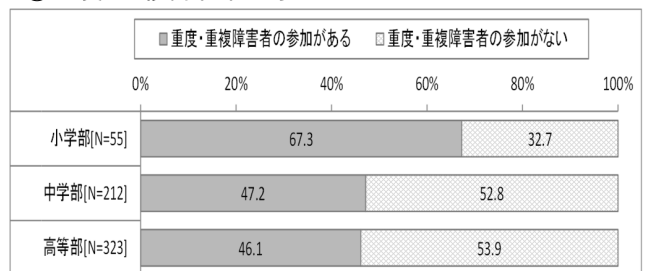
①運動部・クラブの有無



②運動部・クラブの人数(延べ人数)



③重度・重複障害者の参加(重度・重複障害者在校のみ)

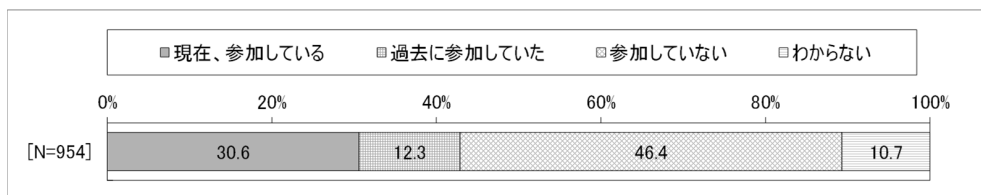


(出典) 平成25年度文部科学省委託事業「健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究) 報告書」

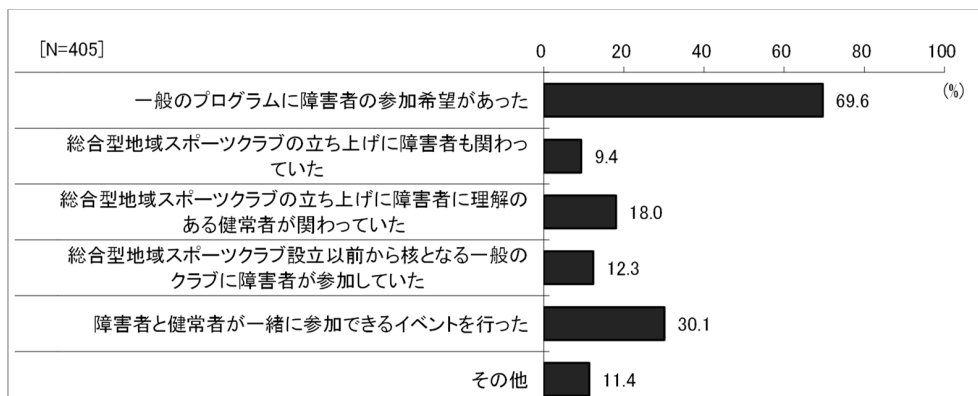
総合型地域スポーツクラブにおける障害者の参加状況

○総合型地域スポーツクラブにおける障害者の参加状況は42.9%にとどまっている。

①総合型地域スポーツクラブにおける障害者の参加状況



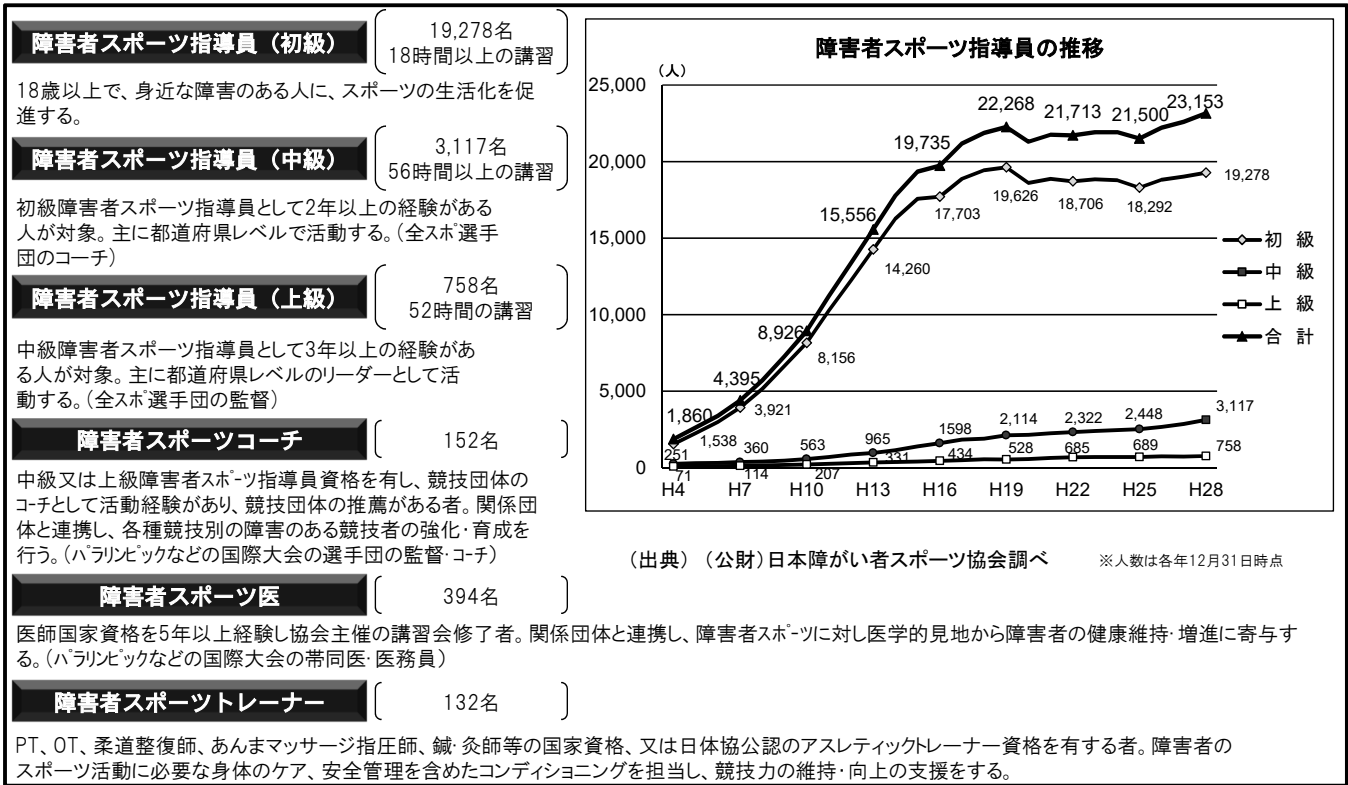
②障害者が参加した経緯(複数回答)



(出典) 平成24年度文部科学省委託事業「健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究) 報告書」

日本障がい者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導者等の状況

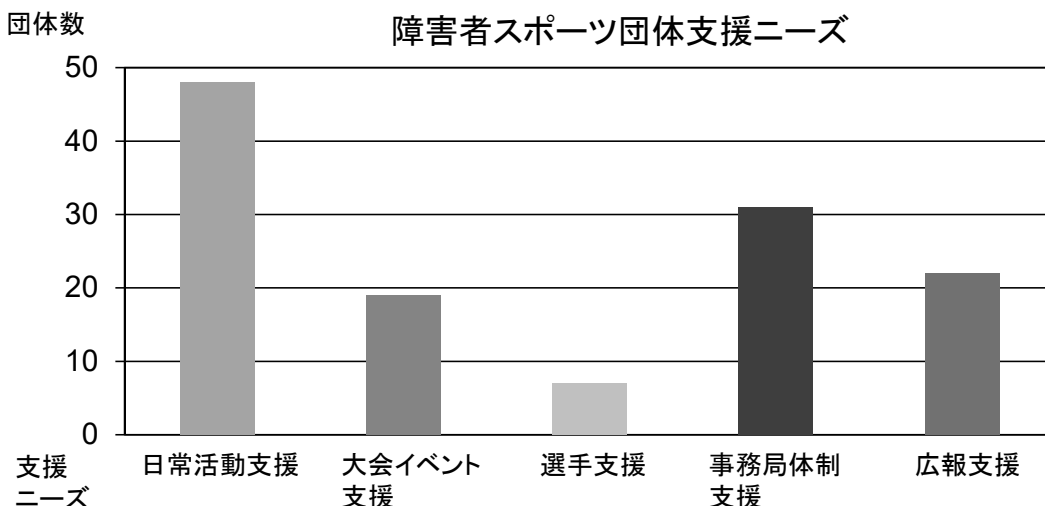
- 地域の身近な障害者にスポーツの生活化を促進する「初級障害者スポーツ指導員」19,278名。
- 障害者スポーツ指導員の数は過去20年間で大きく増加したが、ここ10年は横ばいとなっている。
- 障害者スポーツ指導員のうち、13.7%が「活動する場がない」と感じている。



障害者スポーツ団体のニーズ調査

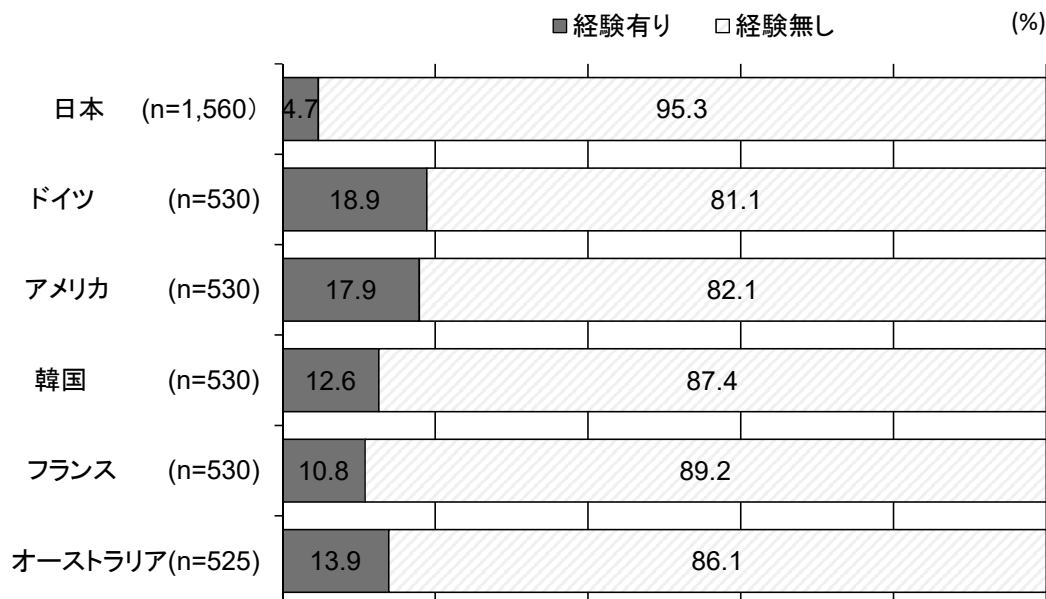
- 協賛企業等から高額の支援を受けている団体がある一方、全く支援を受けていない団体も多数あり、**団体により大きな差**がみられる。
- 障害者スポーツ団体の支援ニーズは、**日常活動支援、大会イベント支援、選手支援、事務局体制支援、広報支援**の5つに分類される。
- 多くの障害者スポーツ団体が**事務局体制や運営資金等の活動の基盤のぜい弱さを課題**として挙げている。

・ 障害者スポーツ団体を取り巻く状況を把握するため、76の障害者スポーツ団体を対象に支援ニーズ等に関する調査を実施し、48団体から回答を得た(回答率約63%)。



障害者スポーツの直接観戦経験

○我が国における、パラリンピックを除く障害者スポーツの直接観戦経験者は、4.7%にとどまっている。



(出典)日本財団パラリンピック研究会「国内外一般社会でのパラリンピックに関する認知と関心」報告書(平成26年11月)

スポーツ・身体活動による医療費抑制の事例

○地方自治体や民間企業、大学等によって様々なスポーツ・身体活動による医療費抑制の事業や取組、研究が行われている。

<医療費抑制の試算>

- 運動不足による過剰医療費割合 7.7%
- 国民医療費(平成25年度) 40.4兆円 (*厚生労働省保険局「医療費等の将来見通し及び財政影響試算」)
- 運動不足による過剰医療費

平成25年度: 40.4兆円 × 7.7% = 3兆1,108億円

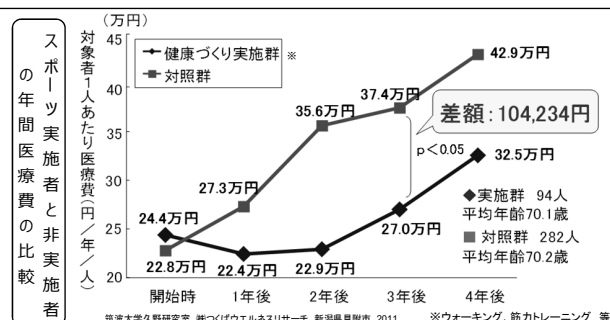
~平成32年度: 349.2兆円 × 7.7% = 26兆円8,893億円

(国民医療費の伸び率を年2.2%と試算)

(出典:「医療費分析による保健医療の効率評価に関する実証研究」(東北大学大学院医学系研究科 辻一郎教授)に基づく文部科学省試算)

<e-Wellnessシステムの活用>

- 株式会社つくばウエルネスリサーチが中心となり、多くの住民に対して個別指導と継続支援を可能とする運動・栄養プログラムを提供する管理システム。
- 新潟県見附市における「e-Wellnessシステム」を活用したプログラムの実証実験結果では、プログラム開始3年後の運動継続者の年間1人当たりの医療費は、104,234円の削減となった。



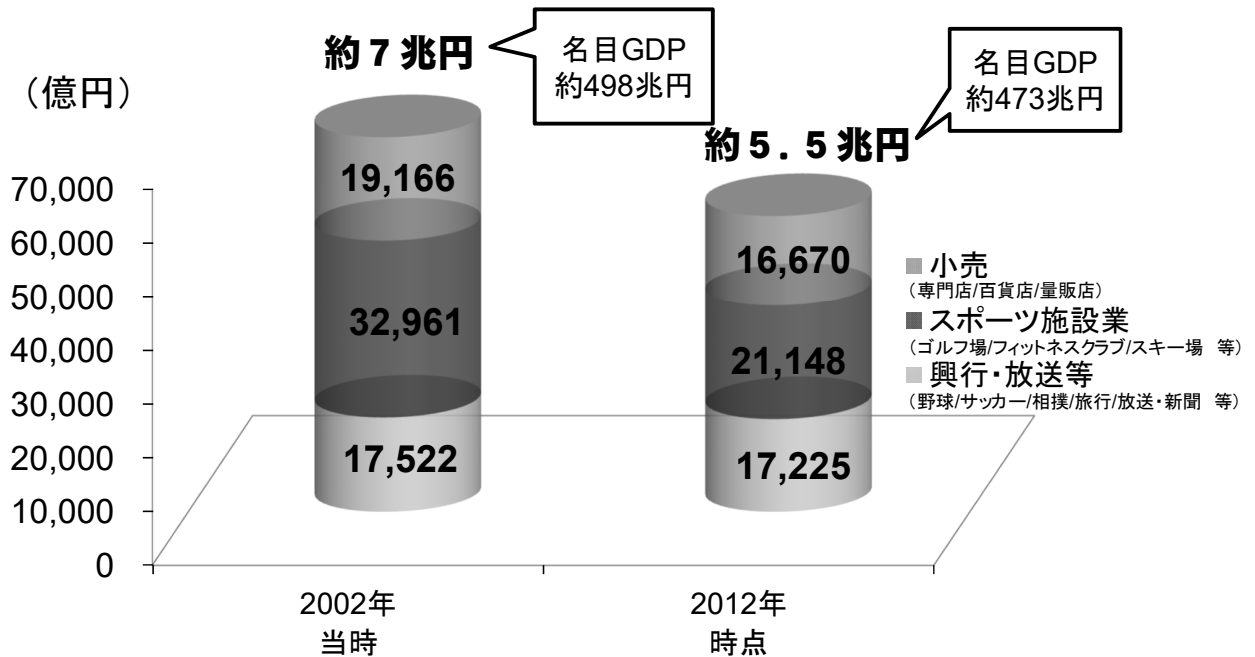
<三重県いなべ市:介護予防・健康増進活動「元気づくりシステム」>

- 三重県いなべ市が(一社)元気クラブいなべに事業委託を実施している介護予防・健康増進活動。
- 運動体験プログラムとしてストレッチ、ウォーキング、ボール運動などを実施。
- 2008年度レセプト上での参加者全体(588人)の国保の国民医療費削減額は約4,600万円。

(出典)文部科学省「平成26年度スポーツ政策調査研究(スポーツの経済効果に関する調査研究)」より文部科学省作成

日本のスポーツ市場規模の試算

○日本政策投資銀行が、2015年3月時点における、2002年当時および2012年時点の両年の産業規模を比較したもの。



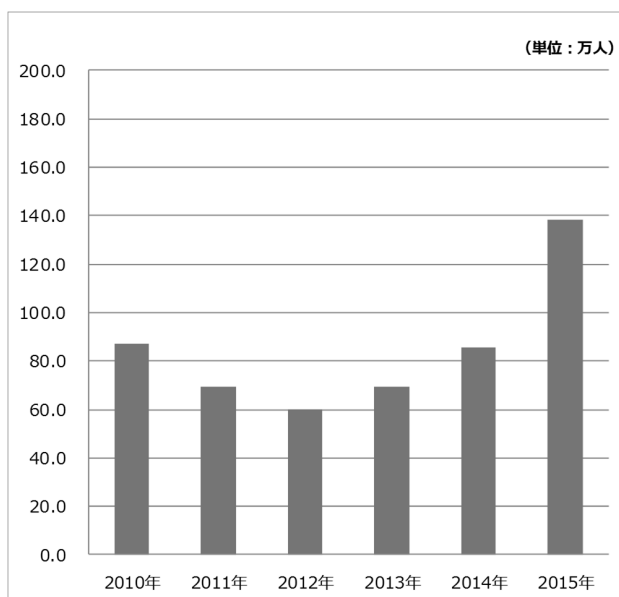
※項目については、教育、公営競技を除いて算出

(出典) 株式会社日本政策投資銀行「2020年を契機としたスポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援」(2015年5月発表)より文部科学省作成

スポーツ目的の訪日外国人旅行者数・スポーツツーリズム関連消費額の推移

○スポーツ目的の訪日外国人旅行者数は、2013年以降増加に転じ、2015年には2012年対比:約2.3倍にまで伸長している。一方、国内のスポーツツーリズム関連消費額は、2,000億円前後での推移が続いている。

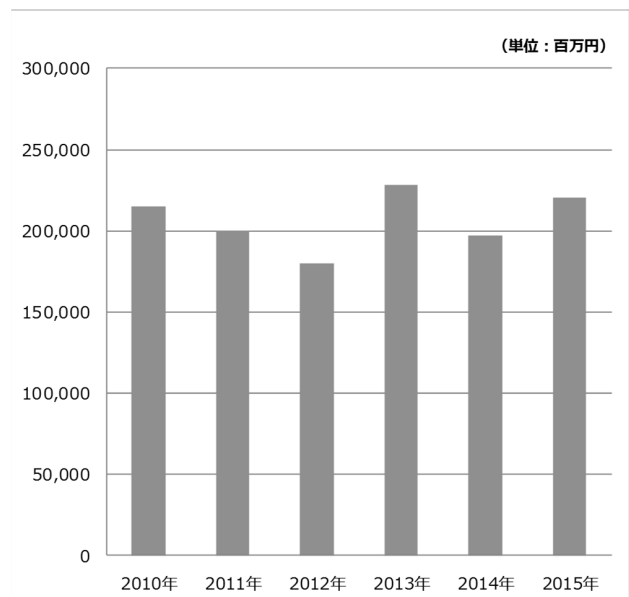
スポーツ目的の訪日外国人旅行者数



(出典・算出根拠)

日本政府観光局公表の訪日外国人旅行者数に、「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)における「今回の日本滞在中にしたこと(複数回答)」のうち「ゴルフ」, 「スキー・スノーボード」, 「スポーツ観戦(相撲・サッカーなど)」の選択率を乗じて算出。

スポーツツーリズム関連消費額



(出典・算出根拠)

「旅行・観光動向調査」(観光庁)における旅行消費額のうち、観光・レクリエーション目的の旅行における「スポーツ施設」, 「スキー場リフト代」, 「スポーツ観戦・芸術鑑賞」に係る消費額を合計して算出。

今後開催予定の国際競技大会一覧

開催年	大会名	開催場所	期間
平成29年 (2017年)	第8回アジア冬季競技大会	札幌市、帯広市	2/19～2/26
平成30年 (2018年)	第18回アジアジュニア陸上競技選手権	岐阜市	6/7～6/10
	FISU世界大学空手道選手権大会	神戸市	7/19～7/22
	ソフトボール女子世界選手権	千葉県	7～8月
	IPCパワーリフティングアジアオープン選手権大会	北九州市	9/8～9/12
	2018女子バレーボール世界選手権	未定	未定
平成31年 (2019年)	柔道世界選手権	東京都	8月後半
	ラグビーワールドカップ2019	東京都 ほか	9/20～11/2
	女子ハンドボール世界選手権	熊本県	12月
	FIVBバレーボールワールドカップ2019	未定	未定
平成32年 (2020年)	第32回オリンピック競技大会	東京都 ほか	7/24～8/9
	第16回パラリンピック競技大会	東京都 ほか	8/25～9/6
平成33年 (2021年)	ワールドマスターズゲームズ2021関西	関西圏	5/15～30
	世界水泳選手権2021	福岡市	未定
平成38年 (2026年)	第20回アジア競技大会	愛知県・名古屋市	未定

(出典)各大会資料などよりスポーツ庁作成

IF役員状況一覧

No	IF名	氏名	現職(IF役職)		現職(NF役職)
			役職	在任期間	
1	サッカー	田嶋幸三	理事	2015～2019年	会長
2	陸上	横川 浩	理事	2015～2019年	会長
3	柔道	山下泰裕	理事	2015～2017年	副会長
4		上村春樹	理事	2015～2017年	顧問
5	アーチェリー	秦 浩太郎	理事	2015～2019年	国際部長
6	カーリング	小川豊和	理事	2015～2019年	環境委員会委員長
7	ラグビー	河野一郎	理事(日本代表)	2016～任期なし	理事
8	体操	渡辺守成	会長	2017～2021年	専務理事
9	トライアスロン	大塚眞一郎	副会長	2016～2020年	専務理事
10	卓球	前原正浩	執行副会長	2013～2016年	専務理事
11	バレー	木村憲治	理事	2016～2020年	会長
12	セーリング	大谷たかを	理事(評議員)	1998～2020年	参与
13	スキー	村里敏彰	副会長	2016～2018年	理事
14	スケート	平松純子	理事	2016～2018年	理事
15	水泳	佐野和夫	理事	2013～2017年	名誉顧問
16	カヌー	成田昌憲	常任理事	2013～2017年	会長
17	ハンドボール	渡邊佳英	アジア代表理事	2013～2017年	会長
18	フェンシング	太田雄貴	理事	2017～2021年	—
19	レスリング	富山英明	理事	2014～2018年	常務理事
20	ボート	細淵雅邦	理事	2017～2018年	理事
21	ゴルフ	平山伸子	理事	2016～2020年	理事
22	空手	奈蔵稔久	事務総長	2014～2018年	理事
23	野球・ソフト	宇津木妙子	理事	2014～2021年	副会長

※第二期スポーツ基本計画に記載されているIF等の役員数25名には、上記に加え、竹田恒和IOC委員、山脇康IPC委員も含む。

(出典)スポーツ庁調べ

オリンピック・パラリンピック競技大会におけるメダル獲得状況(夏季、冬季)

- オリンピック競技大会におけるメダル獲得数の最多は、夏季大会は、リオデジャネイロ大会(2016)の41個、冬季大会は、長野大会(1998)の10個。
- パラリンピック競技大会における金メダル獲得ランキングの最高は、夏季大会は、アトランタ大会(1996)及びアテネ大会(2004)の10位、冬季大会は、長野大会(1998)の4位。

オリンピック競技大会におけるメダル獲得状況(夏季)

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数				金メダル	
		金	銀	銅	計	獲得率	順位
1964	東京(日本)	16	5	8	29	9.8%	3
1992	バルセロナ(スペイン)	3	8	11	22	1.2%	17
1996	アトランタ(米国)	3	6	5	14	1.1%	23
2000	シドニー(オーストラリア)	5	8	5	18	1.7%	15
2004	アテネ(ギリシャ)	16	9	12	37	5.3%	5
2008	北京(中国)	9	6	10	25	3.0%	8
2012	ロンドン(英国)	7	14	17	38	2.3%	10
2016	リオデジャネイロ(ブラジル)	12	8	21	41	3.9%	6

オリンピック競技大会におけるメダル獲得状況(冬季)

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数				金メダル	
		金	銀	銅	計	獲得率	順位
1972	札幌(日本)	1	1	1	3	2.9%	11
1992	アルベールビル(フランス)	1	2	4	7	1.8%	11
1994	リレハンメル(ノルウェー)	1	2	2	5	1.6%	11
1998	長野(日本)	5	1	4	10	7.4%	7
2002	ソルトレイクシティ(米国)	0	1	1	2	0.0%	21
2006	トリノ(イタリア)	1	0	0	1	1.2%	18
2010	バンクーバー(カナダ)	0	3	2	5	0.0%	20
2014	ソチ(ロシア)	1	4	3	8	1.0%	17

(注)文部科学省作成。金メダル獲得率は日本の獲得金メダル数を大会毎の種目数(国際オリンピック委員会ホームページ参照)で除すことにより算出した。

パラリンピック競技大会におけるメダル獲得状況(夏季)

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数				金メダル	
		金	銀	銅	計	獲得率	順位
1992	バルセロナ(スペイン)	8	7	15	30	1.6%	16
1996	アトランタ(米国)	14	10	13	37	2.7%	10
2000	シドニー(オーストラリア)	13	17	11	41	2.4%	12
2004	アテネ(ギリシャ)	17	15	20	52	3.3%	10
2008	北京(中国)	5	14	8	27	1.1%	17
2012	ロンドン(英国)	5	5	6	16	1.0%	24
2016	リオデジャネイロ(ブラジル)	0	10	14	24	0.0%	64

パラリンピック競技大会におけるメダル獲得状況(冬季)

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数				金メダル	
		金	銀	銅	計	獲得率	順位
1992	アルベールビル(フランス)	0	0	2	2	0.0%	19
1994	リレハンメル(ノルウェー)	0	3	3	6	0.0%	18
1998	長野(日本)	12	16	13	41	9.8%	4
2002	ソルトレイクシティ(米国)	0	0	3	3	0.0%	22
2006	トリノ(イタリア)	2	5	2	9	3.4%	8
2010	バンクーバー(カナダ)	3	3	5	11	4.7%	8
2014	ソチ(ロシア)	3	1	2	6	4.2%	6

(注)厚生労働省(～2012年ロンドン)・文部科学省(2014年ソチ～)作成。金メダル獲得率は日本の獲得金メダル数を大会毎の金メダル数(国際パラリンピック委員会ホームページ参照)で除すことにより算出した。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の概要

第32回オリンピック競技大会

2020年(平成32年)
7月24日(金)～8月9日(日)

33競技

陸上競技、水泳、サッカー、テニス、ボート、ホッケー、ボクシング、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、ハンドボール、自転車競技、卓球、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、射撃、近代五種、カヌー、アーチェリー、テコンドー、トライアスロン、ゴルフ、ラグビー、野球・ソフトボール、空手、スケートボード、スポーツクライミング、サーフィン

※ 下線の競技は2020年東京大会の追加種目

第16回パラリンピック競技大会

2020年(平成32年)
8月25日(火)～9月6日(日)

22競技

アーチェリー、陸上競技、バドミントン、ボッチャ、カヌー、自転車、馬術、5人制サッカー、ゴールボール、柔道、パワーリフティング、ボート、射撃、シッティングバレーボール、水泳、卓球、テコンドー、トライアスロン、車椅子バスケットボール、車いすフェンシング、ウィルチアールグビー、車いすテニス

○第30回オリンピック競技大会(ロンドン)

- ・2012年(平成24年)
7月27日(金)～8月12日(日)
- ・204か国・地域
- ・26競技、302種目 参加選手数 約10,500人

○第18回オリンピック競技大会(東京)

- ・1964年(昭和39年)
10月10日(土)～10月24日(土)
- ・93か国・地域
- ・20競技、163種目 参加選手数 約5,100人

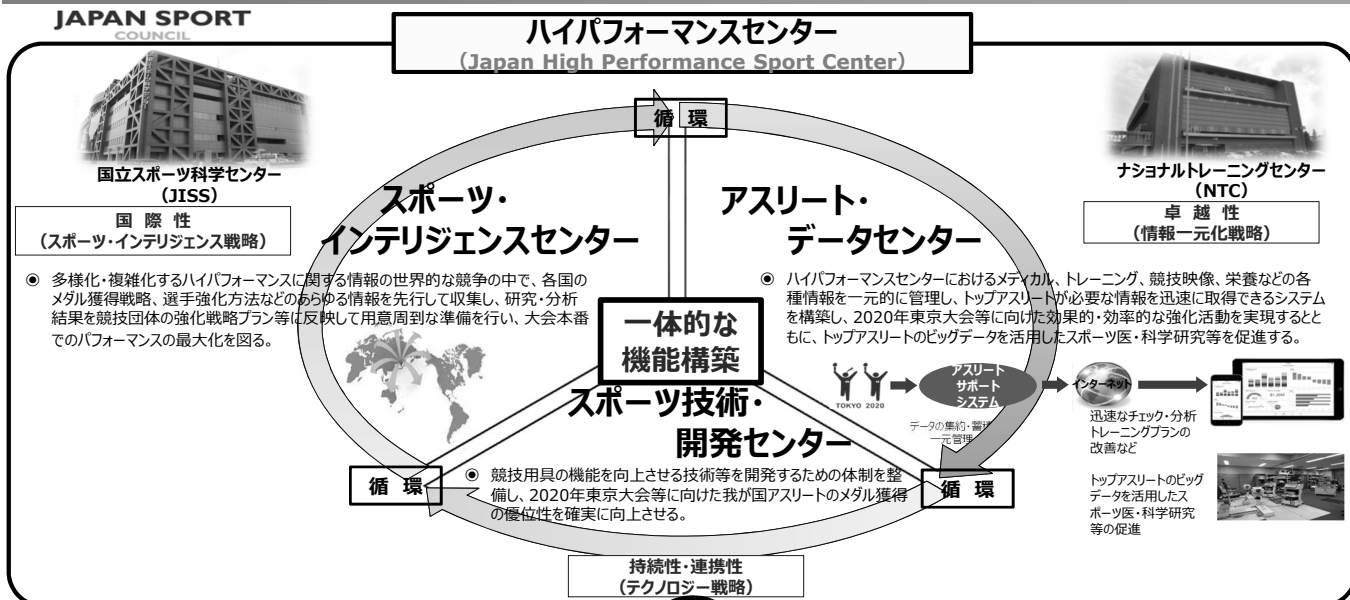
○第14回パラリンピック競技大会(ロンドン)

- ・2012年(平成24年)
8月29日(水)～9月9日(日)
- ・164か国・地域
- ・20競技・503種目 参加選手数 約4,200人

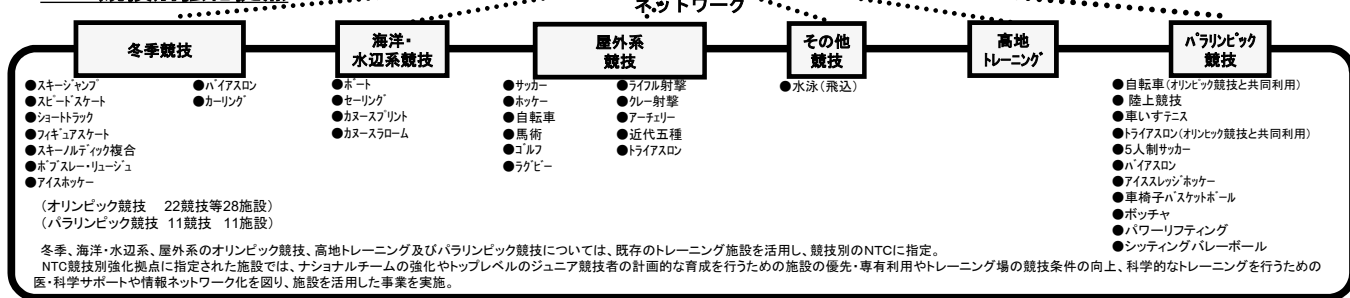
○第2回パラリンピック競技大会【愛称】(東京)

- ・1964年(昭和39年)
11月8日(日)～11月12日(木)
- ・21か国・地域
- ・9競技・144種目 参加選手数 約370人

ハイパフォーマンスセンターと強化拠点



NTC競技別強化拠点



ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点指定施設一覧

(H.29.1.27現在)
オリンピック競技 22競技等28施設
パラリンピック競技 11競技 11施設



スポーツ仲裁自動受託条項の採択状況

○JOC・日体協及びその加盟・準加盟団体の合計では69.5%、日本障がい者スポーツ協会加盟・準加盟団体の合計では18.2%となっている。

(平成27年9月29日現在)

	採択済み	未採択	検討中	不明	合計	採択率
JOC・日体協・日本障がい者スポーツ協会	3	0	0	0	3	100%
JOC加盟・準加盟団体*	48	5	6	3	62	77.4%
日体協加盟・準加盟団体**	6	4	1	6	17	35.3%
小計	57	9	7	9	82	69.5%
	採択済み	未採択	検討中	不明	合計	採択率
都道府県体協	21	17	8	1	47	44.7%

	採択済み	未採択	検討中	不明	合計	採択率
日本障がい者スポーツ協会加盟・準加盟団体	14	9	40	14	77	18.2%

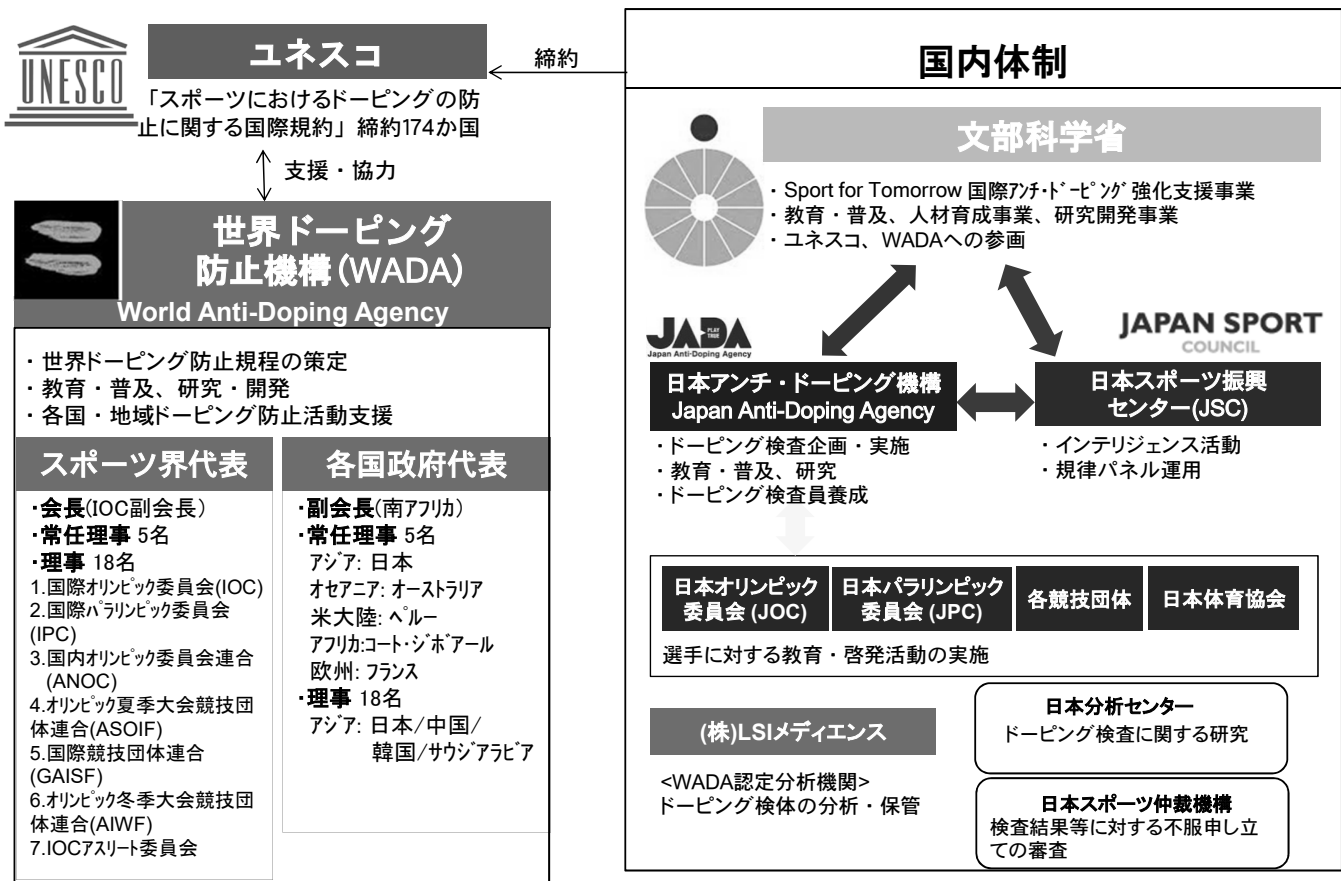
*日本スポーツ芸術協会を除く。

**重複を避けるため、JOC加盟・準加盟団体を除く。また、都道府県体協を除く。

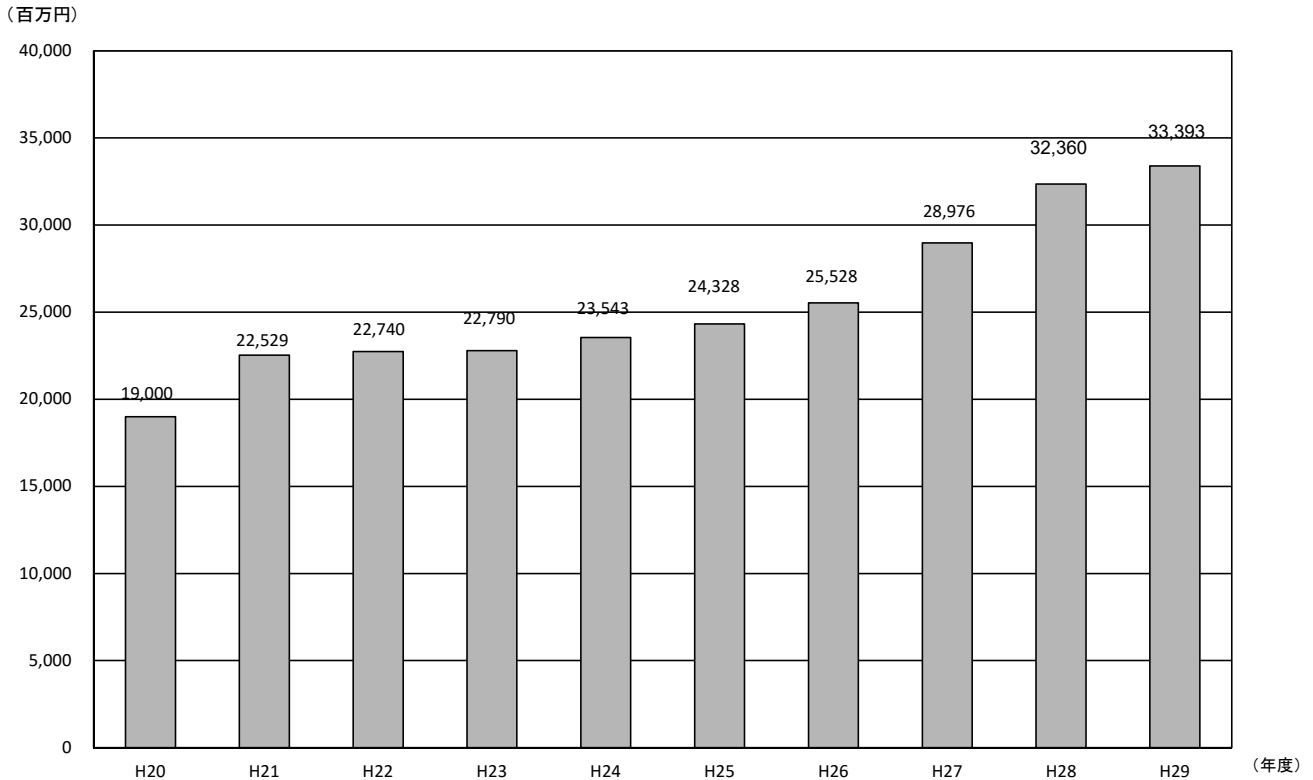
(出典)公益財団法人日本スポーツ仲裁機構HP <http://www.jsaa.jp/doc/arbitrationclause.html> に基づき文部科学省作成

補足：自動受託条項を採択している団体とは、スポーツ団体のなした決定に対する不服について競技者等が仲裁申立てを行った場合に、スポーツ仲裁を利用し紛争解決を行うという意思表示を行っている団体のこと。

アンチ・ドーピング体制図



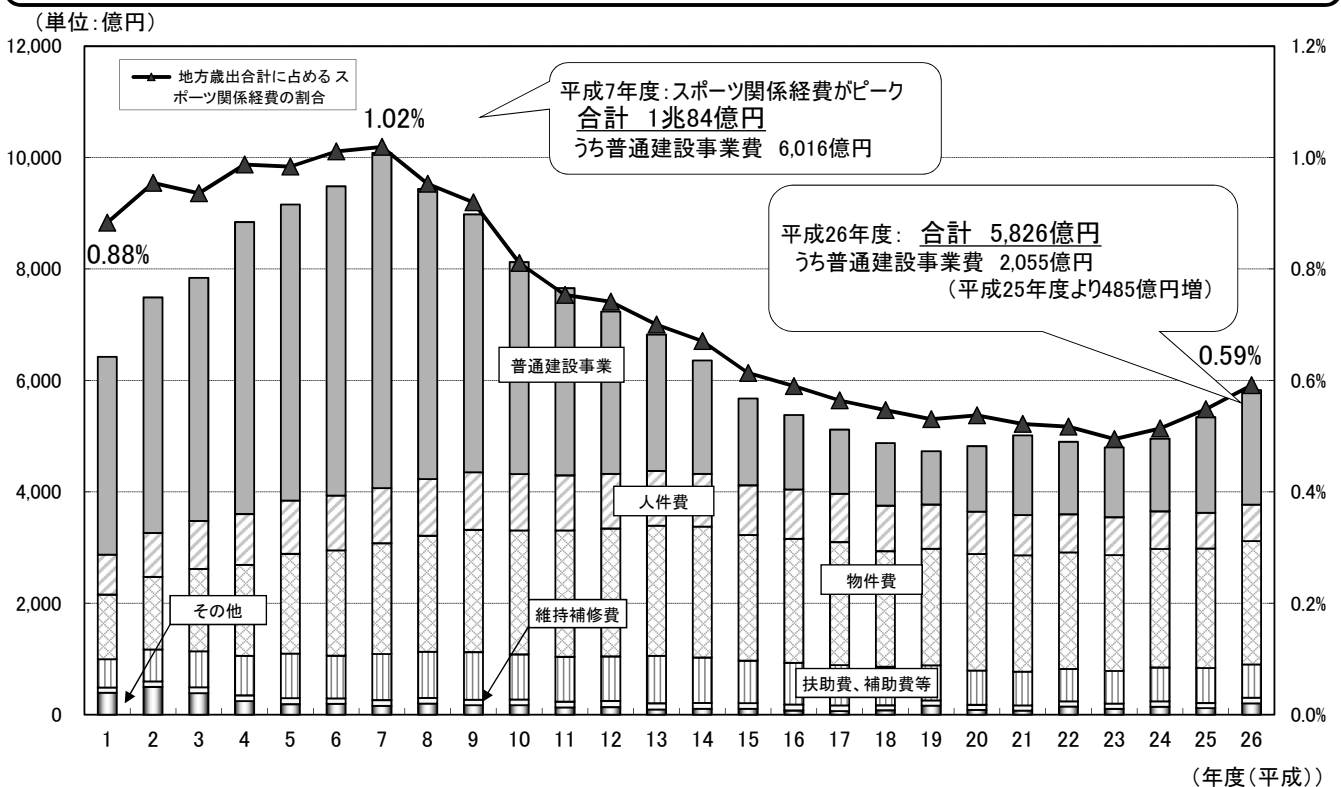
スポーツ関係予算(文部科学省)の推移



※一般会計の当初予算のみ計上(補正予算及び復興特別会計は除く)。
 ※平成27年10月1日にスポーツ庁設置。
 ※H29年度は、政府予算案額。

地方におけるスポーツ振興財源

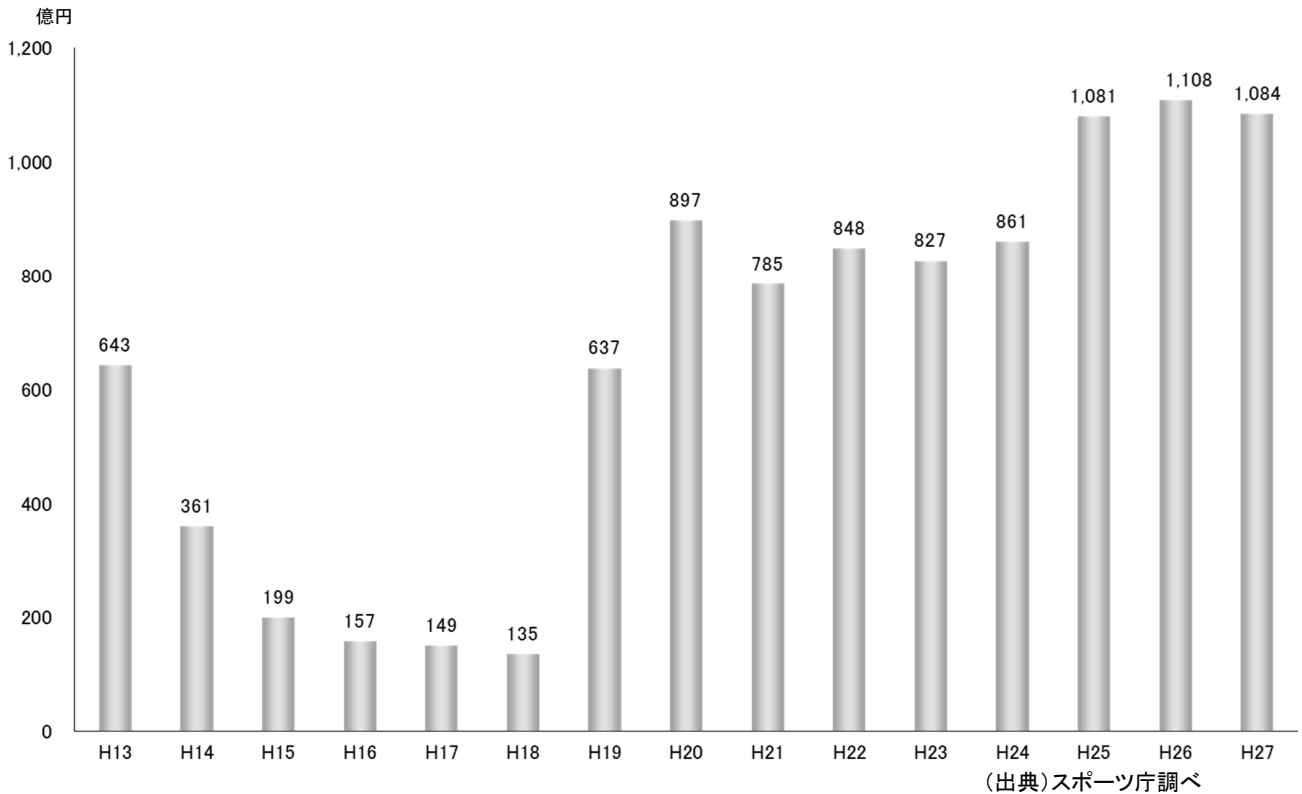
○地方歳出合計に占めるスポーツ関係経費は、平成7年度をピークに減少傾向であったが、平成24年度より増額傾向となり、平成26年度は平成25年度より485億円の増加となっている。



(出典) 総務省(自治省)「地方財政統計年報」に基づき文部科学省作成

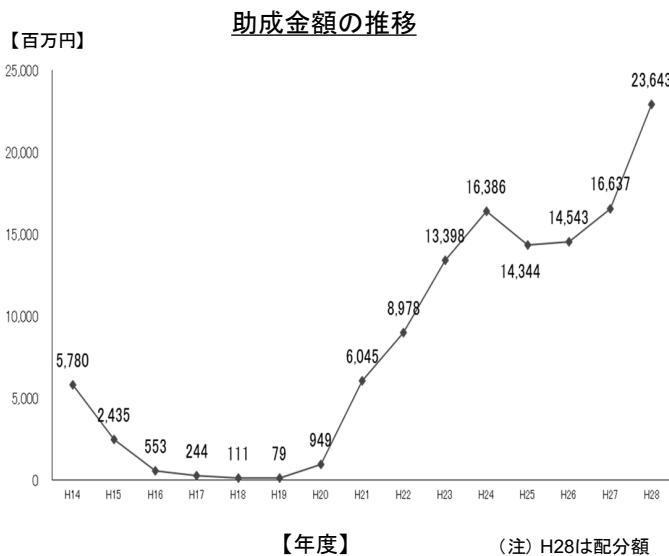
スポーツ振興くじの売上額の推移

○スポーツ振興くじの平成28年度の売上額は、約1,084億円。



スポーツ振興くじ 助成実績

○平成28年度のスポーツ振興くじ助成金額は約236億円。



28年度助成金額の内訳

助成内容	平成28年度	
	件数	配分額
大規模スポーツ施設整備助成 ※ (Jリーグスタジアムや冬季国体施設の改修を助成)	11	3,869
地域スポーツ施設整備助成 (グラウンド芝生化や老朽化した地域スポーツ施設の改修等を助成)	296	7,470
総合型地域スポーツクラブ活動助成	650	1,101
地方公共団体スポーツ活動助成 (地方公共団体が行うスポーツ教室の開催等を助成)	380	1,195
将来性を有する競技者(タレント)の発掘育成活動助成	84	1,710
スポーツ団体スポーツ活動助成 (スポーツ団体が行うスポーツ教室の開催等を助成)	656	3,147
国際競技大会開催助成(大規模な国際競技大会の開催を助成)	6	1,107
東日本大震災復旧・復興支援助成 ※ (被災地の総合型地域スポーツクラブ支援事業等を助成)	238	817
東京オリンピック・パラリンピック競技大会等開催助成 ※	14	2,427
スポーツ振興基金助成における優秀な選手・指導者への個人助成への充当	-	800
合 計	2,335	23,643

※「特定目的資金」として積み立てた資金を財源とする助成

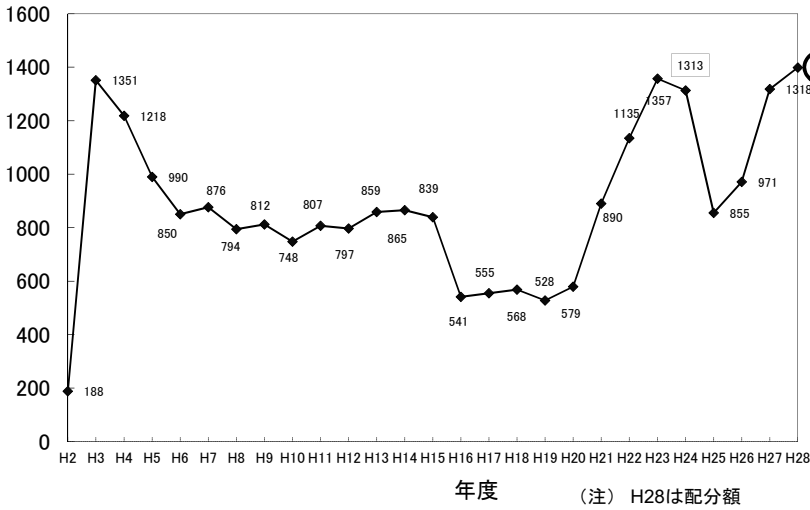
スポーツ振興基金 助成実績

- スポーツ振興基金は、約282.5億円(国からの出資金237.5億円と、民間からの寄附金約45億円)を原資とする運用益等を財源にしている。
- 平成28年度のスポーツ振興基金助成金額は約14億円。

助成金額の推移

28年度助成金額の内訳

【助成金額(百万円)】



助成区分	配分額(百万円)
スポーツ団体選手強化活動助成	34
スポーツ団体大会開催助成	565
アスリート助成等	800
合計	1,399

(注) totoからの繰入額は選手・指導者研さん活動助成、アスリート助成に充当

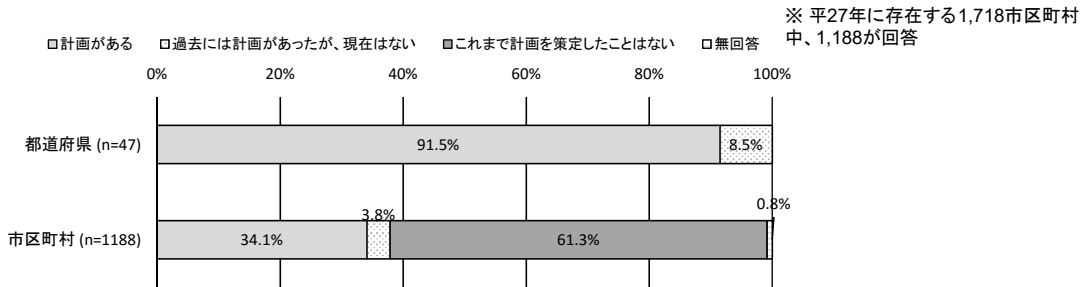
(出典)スポーツ庁調べ

都道府県・市区町村のスポーツ政策に係る計画の策定状況

- 都道府県のうち、スポーツ推進計画を策定している割合は平成28年3月の時点で91.5%である。
- 市区町村のうち、スポーツ推進計画を策定している割合は平成28年3月の時点で34.1%である。
- 人口規模が小さい市区町村ほど策定割合は低い。

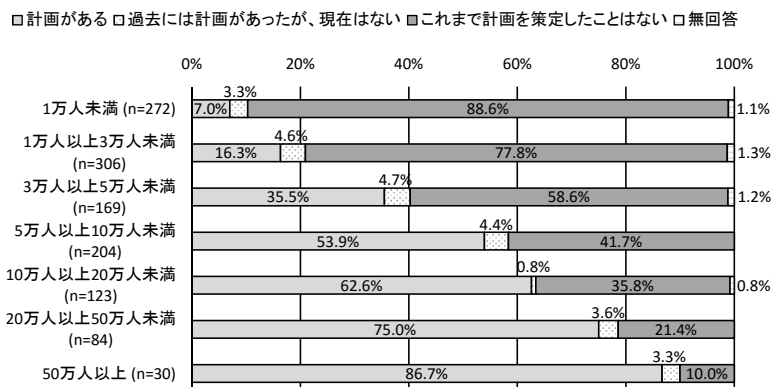
図表1 スポーツ推進計画の策定状況

(平成28年3月時点)



※ 平27年に存在する1,718市区町村中、1,188が回答

図表2 スポーツ推進計画の策定状況(市区町村・人口規模別)



(出典)笹川スポーツ財団「スポーツ振興に関する全自治体調査2015」

ス ポ ー ツ 審 議 会

次に掲げる事項について、別紙理由を添えて諮問します。

第2期スポーツ基本計画の策定について

平成28年6月1日

ス ポ ー ツ 庁 長 官 鈴 木 大 地

(理由)

平成23年に制定されたスポーツ基本法においては、スポーツは、世界共通の人類の文化であり、国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠なものであるとともに、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは全ての人々の権利であるとされている。

また同法において、スポーツは、青少年の健全育成や、地域社会の再生、心身の健康の保持増進、社会・経済の活力の創造、我が国の国際的地位の向上など、国民生活において多面にわたる役割を果たすものとされている。

このようなスポーツ基本法に掲げられた「スポーツの価値」を実現するため、文部科学省においては、国、地方公共団体及びスポーツ団体等の関係者が一体となってスポーツ立国を実現していく重要な指針として、「スポーツ基本計画」を平成24年3月に策定し、平成24年度から28年度までの5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策等を掲げ、スポーツの振興に取り組んできた。

この結果、例えば、子どもの体力の低下傾向に概ね歯止めがかかるとともに、ロンドンオリンピックにおける総メダル獲得数が過去最高となるなど、一定の成果が認められる。しかし、なお計画に掲げる目標には達していないなどの課題が残されている。

その間、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催が決定するとともに、スポーツ行政を総合的・一体的に推進するためのスポーツ庁が昨年10月に創設され、昨年行った内閣府の世論調査では「大会に関心がある」とする者が8割を超えているなど、スポーツに対する国民の注目がこれまでになく高まっている。

一方で、スポーツ選手による賭博やドーピング違反、指導者による体罰など、スポーツ界への信頼が脅かされる状況が生じている。スポーツ界においてコンプライアンス、ガバナンスを徹底するとともに、その前提であるインテグリティ（高潔性・健全性）、フェアプレーを確保することは、スポーツの価値を社会に広めていくための前提であり、スポーツに関わる全ての人々が一丸となって取り組むことが急務である。

以上のことを踏まえつつ、平成29年度からの第2期スポーツ基本計画を策定するに当たり、計画に盛り込むべき内容として、主に次の事項を中心にご審議をお願いしたい。

第一に、平成24年3月に策定されたスポーツ基本計画に基づき、これまで約5年間にわたり講じられてきた諸施策の達成状況や、昨今の社会情勢の変化を踏まえた諸課題を検証・評価していただきたい。

第二に、スポーツ基本計画は、スポーツの振興に関する国の取組等を実現させることはもとより、多面にわたるスポーツの価値を高め、広く国民に伝えていくことを目的とするものであり、計画が目指す方向性をできるだけわかりやすく簡潔に示し、国民向けに発信できるよう、特に以下の点について検討いただきたい。

- 第2期スポーツ基本計画の策定に向けた検討においては、スポーツを「する」「観る」「支える」などスポーツに関わる全ての人々が、スポーツを通じてその価値を学び、具体化・共有することにより、スポーツを国民の文化として根付かせることを基軸とすること。
- その前提として、スポーツ界全体のコンプライアンスやインテグリティの徹底を図り、国民から信頼を確保することにも留意すること。
- スポーツは積極的に社会を変える重要な媒体となり得るものであり、例えば、スポーツを通じて障害者、女性、子供、高齢者等の社会参画が促され、周囲の人々の意識改革が図られることで「共生社会」の実現につながっていく。このように、スポーツを通じて社会の発展や変革が実現するというスポーツの価値についても、国民の実感が湧くような形で具体的に示すこと。
- その際、2020年東京大会等を好機としてスポーツの価値を飛躍的に高めるとともに、大会後のレガシーとして確実に引き継がれ、持続するよう配慮すること。

第三に、第2期スポーツ基本計画の具体的内容については、第二に掲げる点に留意しつつ、以下のような視点からご検討いただきたい。

- スポーツの価値の実現に係る方策について検討し、現行の計画における7つの政策目標にとらわれることなく、簡潔な形で施策等の体系化を図ること。
- スポーツの各政策分野を横断する視点として、スポーツ環境整備の基盤となる「人材」や「場」といった切り口から包括的に検討すること。
- スポーツ庁の創設を踏まえ、スポーツを通じた健康増進や地域活性化、国際交流及び貢献の拡充、スポーツビジネスの拡大など、スポーツ庁として関係省庁や関係団体の中核となって取り組む政策を積極的に取り入れること。

第四に、各々の政策目標や具体的施策について、達成状況の検証が事後に適切に行えるよう、できる限り成果指標を設定していただきたい。

また、スポーツ基本法に基づき、地方公共団体が地方スポーツ推進計画を策定するに当たっての指針となるよう、国と地方公共団体が一体となって果たすべき役割についてもご留意いただきたい。

以上の点について、自由闊達にご審議いただき、今年度中に、今後のスポーツ施策の推進についての基本的方針及び諸方策をご提示いただきたい。これが今回の諮問を行う理由である。

スポーツ審議会総会及びスポーツ基本計画部会における審議の経過

	スポーツ審議会総会	スポーツ基本計画部会
平成28年 6月1日	諮問 部会の設置	
6月29日		現行計画の進捗状況と課題
7月5日		関係団体からのヒアリング①
7月25日		関係団体からのヒアリング②
8月29日	スポーツ基本計画のミッションについて (「スポーツの価値」の具体化 等)	
9月29日		次期計画における主要課題①
10月14日		次期計画における主要課題②
10月27日		次期計画の骨子案
11月18日		素案
12月6日		中間報告案
12月22日	中間報告案(審議・決定)	

平成29年

※中間報告のパブリックコメント(12月27日～1月25日)

2月15日	中間報告のパブリックコメントの結果、答申案審議	
3月1日	答 申	

第1期スポーツ審議会委員

(平成27年11月30日発令)

泉 正文	公益財団法人日本体育協会専務理事
伊藤 数子	特定非営利活動法人STAND代表理事、株式会社パステルラボ代表取締役社長
上治 丈太郎	一般社団法人日本スポーツツーリズム機構理事、公益財団法人ミズノスポーツ振興会評議員
大日方 邦子	一般社団法人日本パラリンピアンズ協会副会長、日本パラリンピック委員会運営委員会委員
境田 正樹	東京大学理事、弁護士
佐藤 満	公益財団法人日本レスリング協会情報戦略委員長、専修大学経営学部教授
庄野 菜穂子	ライフスタイル医科学研究所所長、公益社団法人日本医師会健康スポーツ医学委員会委員、西九州大学健康福祉学部教授
鈴木 秀典	公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構会長、日本医科大学大学院教授
高橋 和子	公益社団法人日本女子体育連盟会長、横浜国立大学教育人間科学部教授
高橋 尚子	公益財団法人日本陸上競技連盟理事、公益財団法人日本オリンピック委員会理事、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会アスリート委員会委員長、スポーツキャスター
高橋 はるみ	北海道知事
竹田 恆和	公益財団法人日本オリンピック委員会会長、国際オリンピック委員会委員、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副会長
田嶋 幸三	国際サッカー連盟理事、公益財団法人日本サッカー協会会長
田邊 陽子	日本大学法学部准教授
○友添 秀則	早稲田大学スポーツ科学学術院教授
根木 慎志	一般社団法人日本パラリンピアンズ協会副会長、日本パラリンピック委員会運営委員会委員
山本 一郎	JXホールディングス株式会社常務執行役員総務部長、公益財団法人日本バスケットボール協会理事、一般社団法人日本経済団体連合会オリンピック・パラリンピック等推進委員会企画部会長
◎山脇 康	日本郵船株式会社アドバイザー、国際パラリンピック委員会理事、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会理事、日本パラリンピック委員会委員長
結城 和香子	読売新聞編集委員
渡邊 一利	公益財団法人笹川スポーツ財団専務理事

◎：会長 ○：会長代理 (50音順、敬称略) (役職は平成28年12月22日現在)

スポーツ審議会 スポーツ基本計画部会委員

(平成28年6月14日発令)

- 朝原 宣治 大阪ガス株式会社近畿圏部地域活力創造チームマネジャー
一般社団法人アスリートネットワーク副理事長
- 泉 正文 公益財団法人日本体育協会専務理事
- 伊藤 数子 特定非営利活動法人STAND代表理事
株式会社パステルラボ代表取締役社長
- 大塚真一郎 国際トリアスロン連合副会長
公益社団法人日本トリアスロン連合専務理事
公益財団法人日本オリンピック委員会理事
- 久木留 毅 独立行政法人日本スポーツ振興センターハイパフォーマンス
戦略部部長、専修大学文学部教授
- 久住 時男 新潟県見附市長
スマートウエルネスシティ首長研究会会長
- 桑田 健秀 特定非営利活動法人地域総合スポーツ倶楽部ピボットフット
ト理事長、一般社団法人全国スポーツクラブコミッション
理事
- 境田 正樹 東京大学理事、弁護士
- 高橋 秀文 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会常務理事
日本パラリンピック委員会副委員長
東京ガス株式会社顧問
- 田口 亜希 一般社団法人日本パラリンピアンズ協会理事
公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会
組織委員会アスリート委員
日本郵船株式会社 人事グループ 社会貢献推進チーム
- 田中ウヅエ京 株式会社ポリゴン代表取締役
びわこ成蹊スポーツ大学客員教授
- ◎友添 秀則 早稲田大学スポーツ科学学術院教授
- 萩 裕美子 東海大学大学院体育学研究科長・教授
- 原田 宗彦 早稲田大学スポーツ科学学術院教授
一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構代表理事
公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会業務執行理事・
副会長
- 福井 烈 公益財団法人日本オリンピック委員会常務理事
ナショナルトレーニングセンター副センター長
- 増子 恵美 一般社団法人日本パラリンピアンズ協会理事
公益財団法人福島県障がい者スポーツ協会書記
- 結城和香子 読売新聞編集委員
- 和久 貴洋 独立行政法人日本スポーツ振興センター情報・国際部長

◎：部会長 ○：部会長代理 ※五十音順、敬称略。役職は平成28年12月22日現在。
※下線はスポーツ審議会の総会委員。